

## 第二次世界大戦後における東京在留中国人の人口変化

山下 清海

- |                                   |                              |
|-----------------------------------|------------------------------|
| I はじめに                            | III 東京都在留中国人の出身地の変化          |
| II 東京都在留中国人の人口の推移                 | IV 東京都区部における在留中国人の分布の<br>変化  |
| II-1 第1期：停滞期<br>(第二次世界大戦終了～1978年) | V 東京都在留中国人の人口変化<br>－むすびに代えて－ |
| II-2 第2期：急増期(1979～1988年)          |                              |
| II-3 第3期：安定期(1989年～現在)            |                              |

キーワード：在留中国人 在留外国人 老華僑 新華僑 チャイナタウン 華人ニューカマーズ  
東京

### I はじめに

2005年12月末現在,日本における外国人登録者数すなわち在留外国人人口は2,011,555人であった。これは,日本の総人口の1.6%に相当する。国籍別にみると,韓国・朝鮮人が598,687人と最も多く(総数の29.8%),次に中国人の519,561人(同25.8%)となっている(『在留外国人統計 平成18年版』入管協会,2006年)。韓国・朝鮮人と中国人の差は,年々縮小傾向にあり,近い将来,中国人が,外国人の中で最多となるのは確実な勢いである。日本国内で在留中国人が最も多いのは東京都であり,2005年12月末現在では,在日中国人の23.1%(120,028人)が東京都に居住している。ちなみに,以下,大阪府41,104人,神奈川県39,127人,愛知県30,532人,兵庫県21,614人の順となっている。

このように,日本の華人社会において,東京はきわめて重要な地域であるにもかかわらず,これまで東京の華人社会に関する研究は乏しかった。日本の華人社会に関する研究をみると,従来,横浜,神戸,長崎などの伝統的な華人集中地区が研究対象地域に選ばれることが多かった。また,対象としては主としていわゆる老華僑に焦点を当てたものがほとんどで,新華僑<sup>1)</sup>そのもの,あるいは老華僑と新華僑との相互関係に関して考察した研究は少ない。そのような中で,伊藤(1995)は,新華僑を対象に,彼らの来日過程,在住状況,エスニックビジネスなどについて明らかにし,永野(1994)も,新華僑を含めて「在日中国人問題」の歴史と現状などについて論じている。また,朱(2003)は,日中国交正常化以後の日本の華人社会の変容を,新華僑に焦点を当てながら社会学的考察を行っている。1980年代以降,増加した新華僑に関する研究では,田嶋らによる池袋・新宿を対象にした一連の精力的な社会学的調査に基づく研究成果があるが(奥田・田嶋編,1991,1993,1995;田嶋,1998),

このように東京の特定の地域において、華人社会に関するインテンシブな地域調査を実施した研究は少ない。

筆者自身も、これまで、日本国内や東南アジアにおいては、老華僑を中心とする伝統的な華人社会を中心に考察してきた（山下，1979，1987，1988，2002）。しかしながら、その後、北アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアなどの華人社会・チャイナタウンの調査を続けていく中で（山下，2000；山下編，2005）、中国の改革・開放政策実施後、世界各地で増え続ける新華僑（華人ニューカマーズ）についての調査・研究が、今日、非常に重要性を増していることを実感した。そこで、新華僑の大量流入に伴って、日本の伝統的な華人社会がいかに変容してきたかについて考察する手始めとして、筆者らは、埼玉県川口市の公共住宅団地における新華僑の集住化について研究した（江・山下，2005）。

前述したように、東京の華人社会に関する研究は乏しく、その歴史も、今日に至るまでの変遷の過程も、いまだ十分に解明されていない部分が多い。そこで本研究では、第二次世界大戦後における東京在留中国人の人口変化について明らかにすることを目的とする。研究の方法としては、外国人登録人口に関する統計に基づいて、まず、第二次世界大戦後から今日に至るまでの在留中国人の人口の推移を把握し、時期区分を行う。次に、在留中国人の出身地の変化について検討する。続いて、東京都区部における在留中国人の人口分布の変化について分析する。最後に、それまで明らかになった事柄を相互に比較しながら、在留中国人の人口変化について総合的に考察を行う。なお、本研究は、マクロな視点から東京の在留中国人の人口変化をみるものであり、区レベルより詳細な地域的考察は、今後進めていく予定である。他の学問分野と比較して、地理学的研究の大きな特色の一つは、可能な限りデータの地図化を試みることである。本研究でも、在留中国人に関する統計データをできるだけ地図化することに努めた。

本稿では、外国人人口に関する統計として、東京都が発行する『東京都統計年鑑』第6回（昭和29年版）から第56回（平成16年版）に記載されている「外国人登録数」を用いた。なお、第5回以前は、外国人登録者数は掲載されていない。第56回以降の最新の統計については、東京都の公式ホームページ掲載のものを使用した。この統計は、外国人登録制度に基づいて、市区町村で外国人登録を行った者（外国人登録者）の人数である。また、法務省でも、同じく外国人登録法に基づいて、毎年『在留外国人統計』（入管協会）を刊行しており、在留中国人の出身地については、『在留外国人統計』に掲載されている「本籍地別外国人登録者」の統計を利用した。

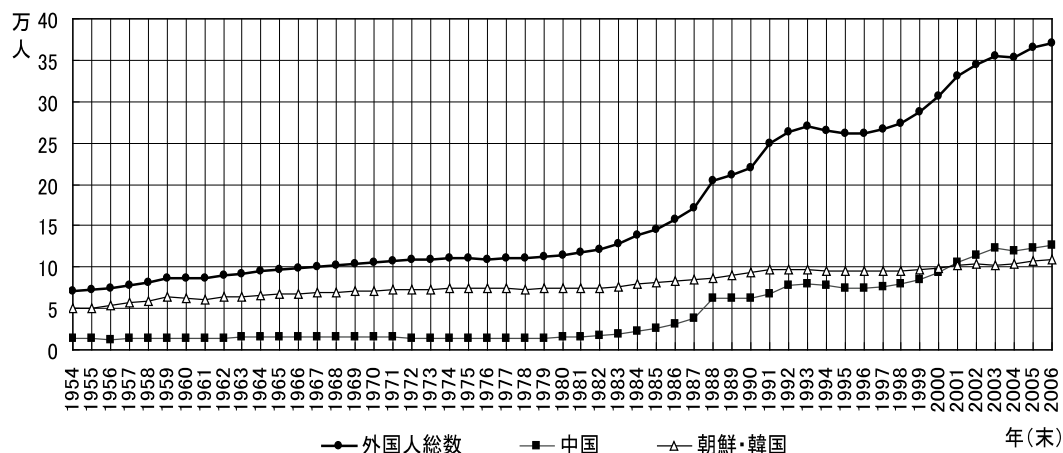
なお、本稿で用いる在留中国人に関連する用語について、多少混乱を招く恐れもあるために、第1表のように整理を行った。中国の公式な呼称に従えば、海外に居住している中国人で、中国籍を保有している者を「華僑」、中国籍以外の国籍の者（帰化した者など）を「華人」とよんでいる。しかし、日本においては、日本に帰化した者も、「華僑」と自称する 경우가少なくなく、本稿で用いる「老華僑」「新華僑」は、厳密に中国籍の有無については問題にしない。筆者は、これまで海外に居住する中国系住民の総称として「華人」の語句を用いてきたが、日本の華人社会を論じる際には、「老華僑」と「新華僑」の2つのグループに分けて比較考察することは有効な方法であり、本稿では、これらの語句を使用する。

第1表 本研究における在留中国人・老華僑・新華僑・華人の定義

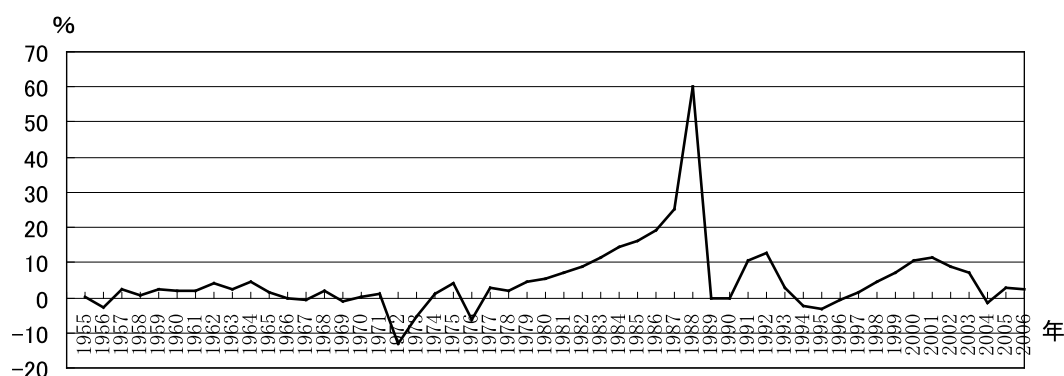
用 語	定 義	国 籍
在留中国人	外国人登録法に基づき、居住地の市区町村役場に登録する際、国籍を「中国」と届けた者。	中国籍
老 華 僑	新華僑よりも早く来日した在留中国人とその子孫。多くは第二次世界大戦前に、中国大陸・台湾から来日。日本国籍を取得した者（帰化者）も含む。	中国籍または日本など中国以外の国籍
新 華 僑 (華人ニューカマーズ、 中国新移民)	中国の改革開放政策実施（1978年末）後、主として1980年代以降来日した 在留中国人とその子孫。日本国籍を取得した者（帰化者）に対しては「新華人」というよび方もある。	中国または日本など中国以外の国籍
華 人	中国籍の有無に関わらず、日本に在留している中国人とその子孫。在留中国人・老華僑・新華僑の総称。	中国または日本など中国以外の国籍

## Ⅱ 東京都在留中国人の人口の推移

まず、第二次世界大戦後、今日に至るまでの在留中国人の人口の推移を、在留韓国・朝鮮人と比較しながらみていくことにする。第1図をみると、1954年時点で、韓国・朝鮮人（49,633人）は、外国人総数（71,264人）の69.6%を占めた。これに対して、中国人は外国人総数の18.4%（13,102人）を占め、外国人の中では第2の集団であった。しかし、1954年から52年を経た2006年には、在留中国人人口は9.7倍に相当する126,498人にも増加し、韓国・朝鮮人（109,824人）よりも、16,674人も多くなっている。中国人は同年の外国人総数の34.1%を占めたのに対し、韓国・朝鮮人のそれは29.6%であった。



第1図 東京都在留外国人人口の推移（1954～2006年）  
（『東京都統計年鑑』各年版により作成。）



第2図 東京都在留中国人人口の年増加率の推移推（1955～2006年）  
 （『東京都統計年鑑』各年版掲載の在留中国人人口により算出して作成。）

第2図は、1年ごとの東京都在留中国人の人口増加率を算出し、グラフにしたものである。第二次世界大戦後、現在に至るまでの在留中国人人口の推移、その要因や背景に関する考察を深めるために、第1図および第2図を比較検討した結果、以下のように3つの時期に区分した。すなわち、第1期：停滞期（第二次世界大戦終了～1978年）、第2期：急増期（1979～1988年）、および第3期：安定期（1989年～現在）である。

#### II-1 第1期：停滞期（第二次世界大戦終了～1978年）

第二次世界大戦の日本の敗戦により、それまで日本が統治していた台湾人は、終戦とともに、日本国籍を離れ中国籍に身分が変わり、急に「外国人」となった。このため、日本在留の台湾出身者は、当時、「新華僑」とよばれたが（須山，1955，98-101；許，1987），今日用いられている「新華僑」とは意味が異なる。戦後の東京都在留中国人人口はおおむね微増を続け、1971年には16,078人に達し、最初のピークを迎えた。しかし、翌1972年には、一挙に13.0%（2,092人）も減少し13,986人となった。この原因は、次のとおりである。1972年9月に日中国交正常化が行われ、日本は中華人民共和国を中国の唯一の政府であることを認め、世界で79番目の中国承認国となった。これを嫌った台湾支持派の人たちが、大量に日本への帰化、あるいは帰化する前段階として無国籍になったためである（永野，1995，pp.222-223）。以後、在留中国人人口は1976年（13,016人）まで減少を続け、その後再び増加に転じた。

#### II-2 第2期：急増期（1979～1988年）

在留中国人人口は、1979年から1988年まで急激な増加を示した。特に1980年代半ば以降の増加が著しく、1987年に38,693人であった在留中国人人口は、翌1988年には、60.0%（23,235人）もの高い増加を記録し61,928人となった。これについては、以下のような背景がある。

1980年代に入り、中国政府は、国費あるいは公費による留学生を日本へ多数派遣するようになった。

1984年、中国政府は「私費留学生の出国に関する暫時規定」を交付し、留学（就学も含む）がほぼ完全に自由化された。一方、日本政府も、1983年に「留学生10万人計画」を開始し、留学生や就学生のアルバイトを週20時間まで申請不要とし、さらに、事前審査制度を導入し、就学生の入国手続きを簡素化した。さらに、1986年公民出境管理法を施行し、私的理由による出国も認めるようになった（伊藤、1995）。これらを契機に、これまで出国の機会がなかった中国人が、日本語学校や各種学校で学ぶための就学ビザを取得して大量に来日し（段、2003、pp.103-119）、上述のように1987～1988年の在留中国人の激増を招いた。当時、日本語学校の多くは東京に集中しており<sup>2)</sup>、特に日本語学校が多数立地し、アルバイトの機会が多い新宿や池袋周辺に、中国人就学生が多数居住するようになった。

なお、今日、日本の学界、マスメディア、経済界などで活躍し、日本でもよく知られている新華僑の中には、1980年代に、日本へ国費・公費で留学に来た者が多い<sup>3)</sup>。とりわけ、中国政府が優秀な者を選抜して派遣した国費留学生は、その後も中国、日本、アメリカなどにおいて、活躍している（王、2005）。

## II-3 第3期：安定期（1989年～現在）

1977年から連続して増加してきた在留中国人は、1988年、61,928人に達した後、1989年および1990年には、わずかながら減少した。これは、1988年11月に、上海における中国人就学生問題<sup>4)</sup>が発生し、さらに、1989年に発生した天安門事件による出国制限の影響で、日本へ新たに來住する中国人が急減したため、1989～1990年には61,800人台で停滞した。

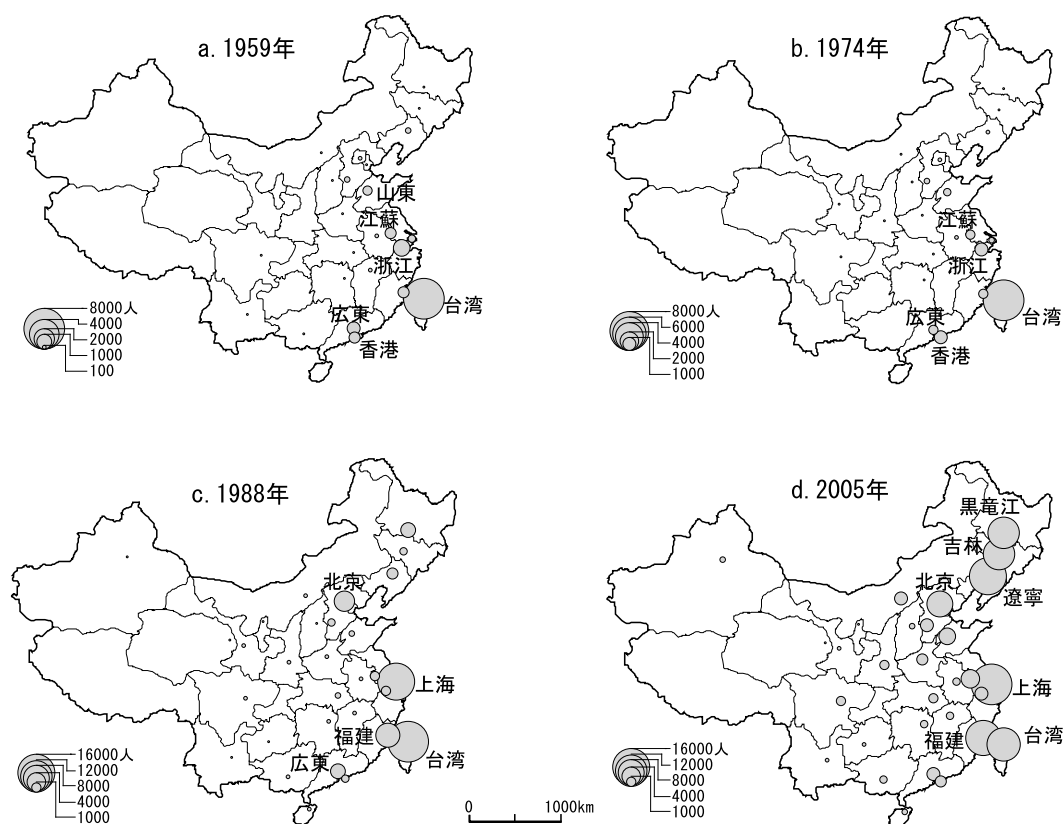
しかしながら、1991年から増加に転じ、1993年には79,386人に達したが、日本政府が就学・留学ビザの資格審査を厳しくすると、在留中国人人口は減少した。1997年からは再び増加し、2001年には、在留中国人人口が初めて在留韓国・朝鮮籍人口を超えた。また、この時、在留中国人人口は10万人に達した。それ以降、2004年には前年より2,050人減少したものの、以後は増加傾向にある。

## III 東京都在留中国人の出身地の変化

第3図は、在留中国人の出身地の変化をみるために、各年の『在留外国人統計』に掲載されている在留中国人の「本籍地」データを地図化したものである。本稿では、この「本籍地」を出身地とみなして論を進めることにする。

1959年当時、東京在留中国人の出身地は、日本における老華僑の特色を反映している。すなわち、東京の伝統的な華人社会は、台湾人が総数（13,294人）の58.2%（7,735人）を占め最も多く、これに浙江省・江蘇省・江西省の上海付近出身の三江人（2,043人、15.4%）、および広東省・香港の広東人（1,374人、10.3%）、そして人口はあまり多くないが、山東人（363人、2.7%）、以上4つの集団から主として構成されていた。横浜や神戸に集中している広東人あるいは神戸、京都、長崎をはじめ全国各地に分散する福建人は、東京の華人社会では、有力な集団ではなかった。

1959年以降も、中国からの新たな來住者は少なかったため、1974年においても、1959年とほぼ同



第3図 東京都在留中国人の出身地（1959, 1974, 1988, 2005年）

（『在留外国人統計』昭和49年版、平成元年版、平成18年版により作成。ただし、1959年のみ、長田（1963）掲載の法務省入国管理局資料を使用。）

様、第1期：停滞期の在留中国人の出身地と類似したパターンがみられた。その後、改革・開放政策が進められるにつれ、中国から来日する者が増加した。これが、第2期：急増期である。この時期、在留中国人の出身地は劇的な変化を遂げた。1987～1988年の1年間で、在留中国人は38,693人から61,928人に急増した。増加した在留中国人の出身地は、上海市や北京市の大都市、および福建省などであった。1988年における在留外国人の出身地を多い順にみていくと、①台湾省19,837人（総数の32.1%）、②上海市15,820人（同26.2%）、③福建省6,718人（同11.1%）、④北京市4,584人（同7.6%）の順であった。

次に、第3期：安定期における在留中国人の出身地を示すものとして、2005年の状況を見ることにする。この時点の最大の特徴は、遼寧・吉林・黒竜江の東北3省の著しい増加である。多い順にあげていくと、①上海市（19,029人、総数の15.9%）、②遼寧省（15,387人、12.8%）、③福建省（14,264人、11.9%）、④台湾省（13,133人、10.9%）、⑤吉林省（12,101人、10.1%）、⑥黒竜江省（11,242人、9.4%）

の順であった。

東北3省出身者が増加したことについては、2つの理由が考えられる。1つは、中国残留日本人の肉親探しが1981年から日本で始まり、彼らやその家族が旧満州であった東北3省から帰国・来日するようになったからである。もう1つの理由は、東北3省の朝鮮族が多く来日するようになったからである。東北3省は朝鮮族が多く居住する地域であり、朝鮮語と日本語は言語学的に類似点が多く、朝鮮族にとって、日本語は学習しやすい外国語である。また、東北3省は、中国国内において日本語学習が最も盛んで、日本への留学熱も高い地域である（写真1, 2）。東京在留中国人の中では、遼寧省の瀋陽や大連、吉林省の長春や延辺朝鮮族自治州、黒竜江省のハルビンなど東北3省出身の朝鮮族の就学生や留学生の増加が著しい。日本各地の大学においてみられることであるが、来日当初から流暢な日本語を話す中国人留学生の多くは朝鮮族である。

#### IV 東京都区部における在留中国人の分布の変化

エスニック集団の地理学的研究では、当該エスニック集団の人口分布についての関心が高い。清水・中川（2002）も、東京50km圏における外国人の分布図を作成し、国籍別の特色について考察している。本章では、東京都区部（23区）に絞って、在留中国人の人口分布の特色や変化について考察する。

第4図は、1954年から2006年まで、主要8区の在留中国人人口の推移をグラフにしたものである。ここでいう主要8区とは、2006年時点で在留中国人が多い順に8つの区を選択したものである。この図を分析すると、いくつかの興味深い傾向が認められる。

東京都区部においては、第二次世界大戦後、1960年まで、在留中国人が最も多く居住したのは港区であった。終戦後、在留中国人は戦勝国民となり、彼らの中にはアメリカ軍から特別配給された物資を利用して、やみ市などで多くの利益を得た者も少なくなかった。とりわけ台湾人は、それらの資金を、銀座、新橋、新宿、池袋などの繁華街・歓楽街で、飲食業、映画館やパチンコ店経営などの娯



写真1 大連外国語大学留学センター

日本語教育の最高学府ともいえる大連外語学院の正門近くに位置し、日本語教室を開設し日本留学を斡旋する。

（2006年8月撮影）

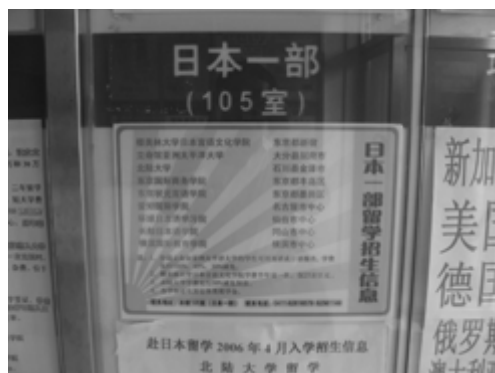
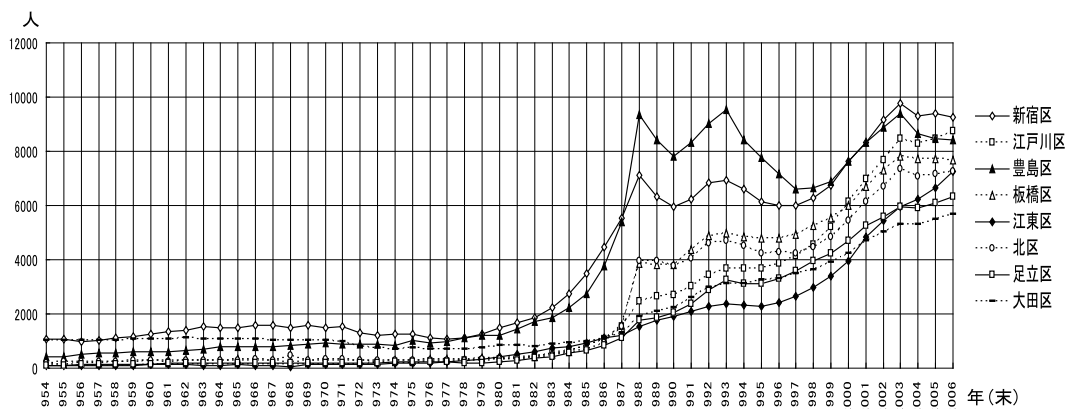


写真2 大連外国語大学留学センターの

日本留学の学生募集案内

日本留学を希望する学生には、東京にある日本語学校の人気が高い。

（2006年8月撮影）



第4図 東京主要8区における在留中国人人口の推移(1954～2006年)  
(『東京都統計年鑑』各年版により作成。)

楽業などに進出する者が目立った<sup>5)</sup>。港区に在留中国人が最も多かった理由については不明な点も多いが、港区に属している新橋付近に台湾人を中心とする在留中国人の集住化がみられたこともあげられよう<sup>6)</sup>。

渋谷区および豊島区にわずかに抜かれた1978年を除き、1961年から1987年まで、新宿区は在留中国人が最も多い地域となった。1987～1988年には豊島区の在留中国人は、5,394人から9,330人に激増した。これは、池袋周辺に中国人就学生が集中したためである。

1988年から2001年までは、東京都区部において豊島区が最も多くの在留中国人を有した。2002年以降は再び新宿区が第1位となった。豊島区で在留中国人が急増した1987～1988年には、隣接する北区や板橋区でも同様に急増している。

2003年以降、在留中国人の集中地区であった新宿区および豊島区、さらには板橋区で、在留中国人人口の減少あるいは停滞の傾向がみられるのに対して、江戸川区、江東区、足立区、大田区などでは、増加の傾向がみられる。すなわち、在留中国人の東部および南部への居住の拡大傾向が認められる。このことは、池袋駅北口に本店を構える中国食品スーパー・中国書店である「知音」の支店展開にも反映されている(写真3)<sup>7)</sup>。

第5図は、在留中国人の人口分布の変化をより空間的に把握するために、東京都区部における在留中国人の人口分布を地図化したものである。1985年は、大量の中国人就学生が流入する直前の状況を表している。1985年時点では、①新宿区(3,479人)と②豊島区(2,758人)で在留中国人が多いものの、その集積度はあまり高くはない。1995年には、①豊島区(7,771人)、②新宿区(6,137人)が群を抜いて多く、③中野区(4,958人)、④板橋区(4,790人)、⑤杉並区(4,240人)、⑥北区(4,231人)など、豊島区と新宿区を核として、その隣接する区に集中する傾向が認められた。東京都区部の西北部への集中が特色としてあげられる。

2005年になると、①新宿区(9,410人)に次いで在留中国人が多く居住するのは、②江戸川区(8,481





**写真3** 知音中国食品店・中国書店が入っているビル

池袋駅北口近くに位置する。2階に知音中国書店、4階に知音食品店（隣のビルの地下1階にも）が入っている。3階のキャパレーも、中国語表記のホステス募集案内を通路に掲示している。

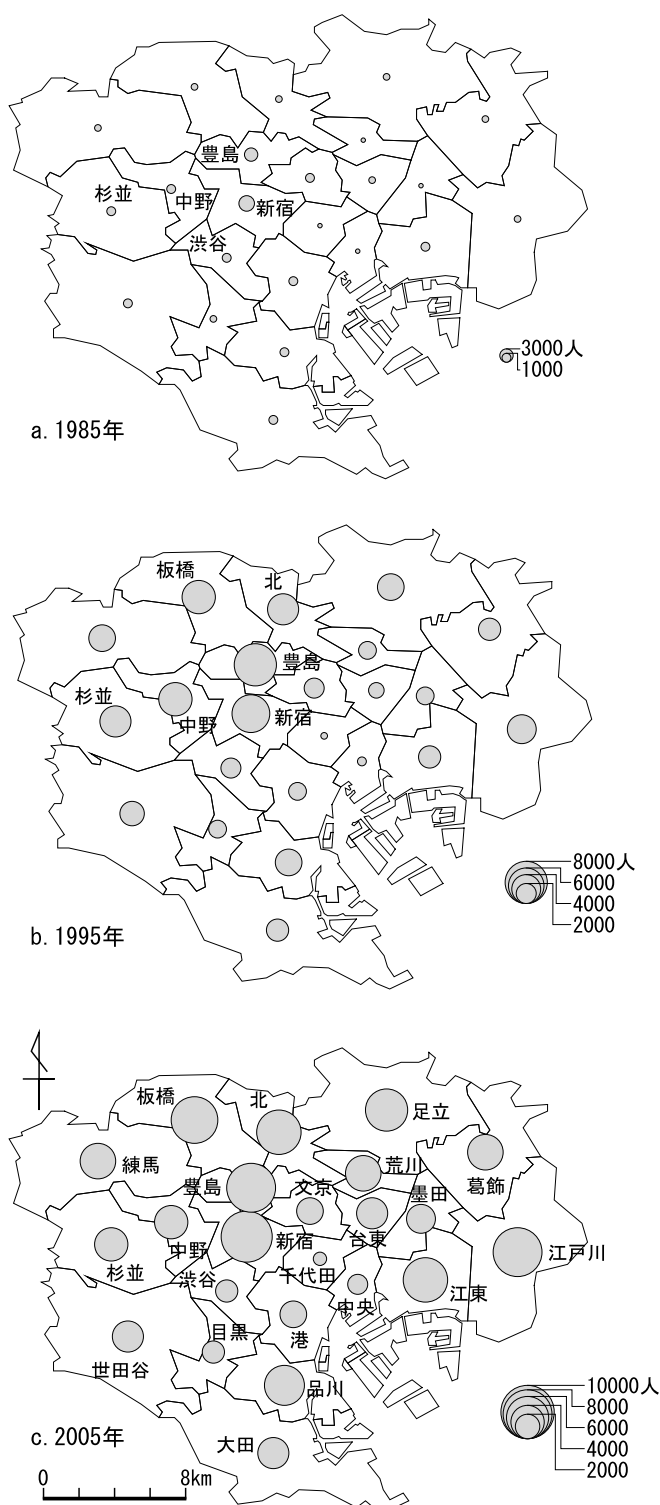
（西池袋1丁目、2006年5月撮影）

人）であった。以下、③豊島区（8,455人）、④板橋区（7,716人）、⑤北区（7,140人）、⑥江東区（6,636人）、⑦足立区（6,096人）の順となっており、東部および北部への居住の拡大が認められた。

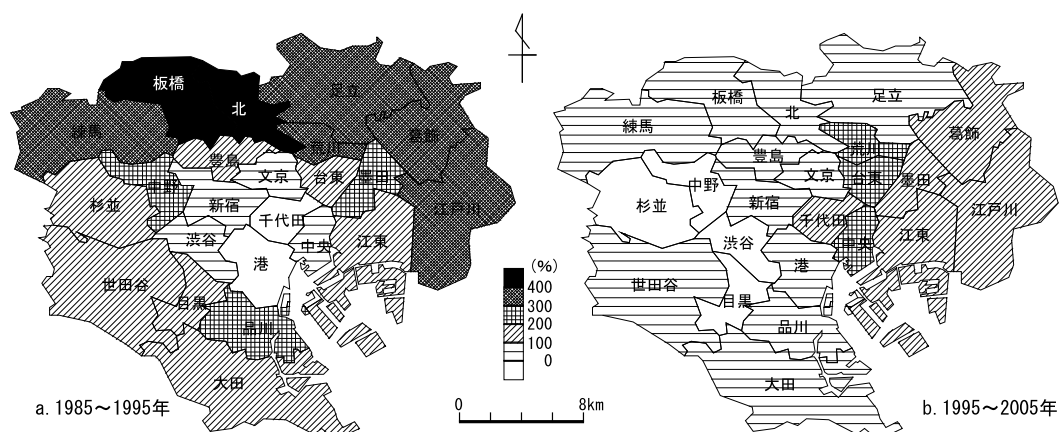
第4図および第5図の分析から、在留中国人の分布の変化を読み取ることができたが、次に第6図において、東京都区部の在留中国人の人口増加率をみてみよう。1985～1995年の10年間に、500%を超える激増を示したのは①北区（500.8%）である。以下、人口増加率が300%を超えた区をみていくと、②板橋区（456.6%）、③足立区（395.2%）、④葛飾区（360.0%）、⑤荒川区（354.1%）、⑥江戸川区（340.5%）、⑦練馬区（306.2%）の順であった。北部から東部にかけて、在留中国人の増加が高いことが明瞭にわかる。在留中国人が増加するなかで、1985～1995年の間に、都心部の千代田区（－33.1%）および港区（－4.0%）では、在留中国人が減少した。

次に、1995～2005年の人口増加率をみてみよう。在留中国人が急増した1985～1995年に比べると、在留中国人の人口増加は鈍化している。人口増加率が300%を超えた区は皆無である。最も高い人口増加がみられたのは、①台東区（258.5%）であり、以下は②中央区（237.5%）、③荒川区（213.6%）、④江東区（191.1%）、⑤千代田区（161.5%）、⑥江戸川区（129.9%）、⑦墨田区（143.6%）の順であった。また、在留中国人の人口が減少した区が4つみられた。すなわち、中野区（－19.4%）、杉並区（－12.3%）、渋谷区（－3.0%）、および目黒区（－1.6%）である。

ここから、興味深いパターンを導き出すことができる。新宿区や豊島区およびその周辺の区では、在留中国人の人口増加が鈍化あるいは減少するなかで、台東区、荒川区、江東区、江戸川区、および墨田区など区部の東部において人口増加率が高いことである。これは、1980年代半ばに大量に来住



第5図 東京都区部における在留中国人の分布（1985，1995，2005年）  
 （『東京都統計年鑑』各年版掲載の在留中国人人口により算出して作成。）



第6図 東京都区部における在留中国人の人口増加率（1985～1995年および1995～2005年）  
（『東京都統計年鑑』各年版掲載の在留中国人人口により算出して作成。）

した単身の在留中国人の定住化および郊外化の傾向を反映したものといえよう。一方、中央区や千代田区でも在留中国人の増加が著しい。在留中国人の中でも、比較的富裕層が都心のマンションに居住するようになったことを示している。

第7図は、2007年1月1日時点において、各区の人口総数に対する在留中国人人口の割合を示したものである。ここでいう人口総数とは、住民基本台帳人口（日本人）と外国人登録人口を合計したものであり、当該区に居住している総人口のことである。

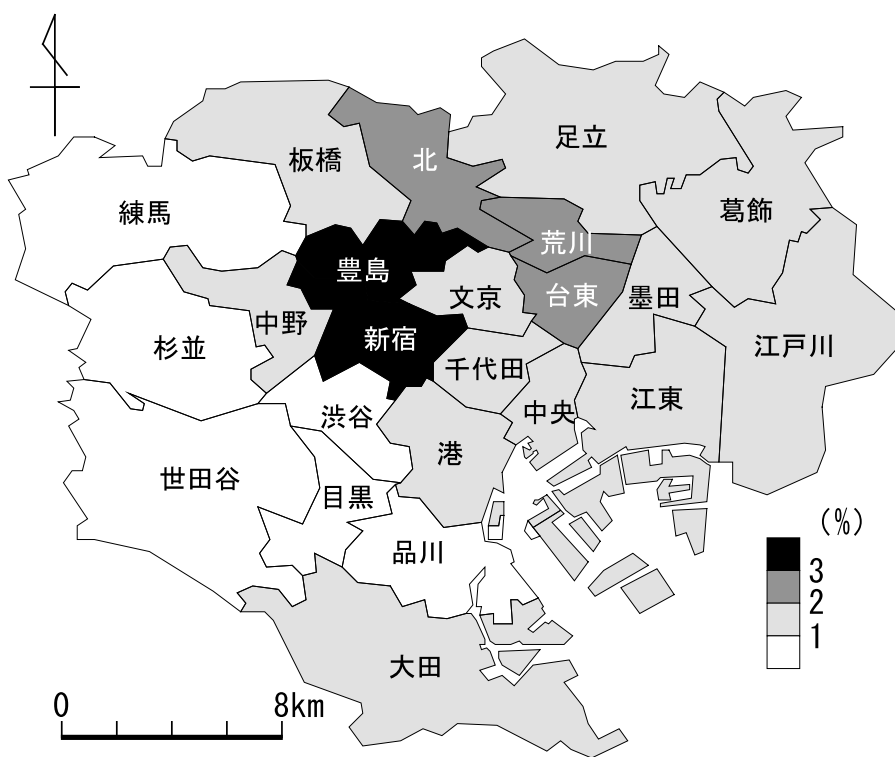
最も高い値を示したのは①豊島区（3.3%）で、つづく②新宿区（3.0%）とともに、3%を超えている。以下、③北区と③荒川区がともに2.2%で高くなっている。これに対して、人口総数に占める在留外国人が非常に低い区もみられる。世田谷区は0.4%であり、区部の中で最も低い。次に、目黒区と練馬区がともに0.6%で続いている。杉並区も0.7%と低く、比較的地価が高い東京都区部の西部において、人口総数に占める在留中国人の比率が低いことが明瞭である。

## V 東京都在留中国人の人口変化—むすびに代えて—

以上、第二次世界大戦後の東京都在留中国人の人口の推移、人口分布、および出身地の変化について検討してきたが、本章においては、それらを総合的に考察して、東京都在留中国人の人口変化の特色について論じることとする。

これまで明らかになったことは、第2表のようにまとめることができよう。

第1期は、在留中国人人口の変化が少ない時期であった。1972年の日中国交正常化の際に、台湾人および国民党支持派の在留中国人が大量に中国籍を離れ、その後、中国から国費・公費留学生などが派遣されて来たが、量的には多くはなく、東京都在留中国人人口は13,000～16,000人くらいで推移していた。この時期の在留中国人の出身地をみると、台湾人が最も多く、その次に上海周辺の三江



第7図 東京都区部における在留外国人総数に占める中国人の割合(2007年1月1日)  
(東京都公式ホームページ掲載の「東京都の統計」により作成。)

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/juukim/2007/jm071a0000.xls>

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gaikoku/2007/ga07ea0100.xls>

第2表 東京都在留中国人人口の変化

時期区分	第1期：停滞期 (第二次世界大戦 終了～1978年)	第2期：急増期 (1979～1988年)	第3期：安定期 (1989年～現在)
出身地	台湾人中心 + 三江人	上海・福建 出身者の急増	中国東北地方 出身者(特に朝鮮 族)の増加
居住	分散	集住地区の形成 (池袋, 新宿)	郊外化・定住化の 進展
華人社会の性格	老華僑	老華僑+新華僑	新華僑中心

(筆者作成)

人が多かった。台湾人は、日本統治時代に日本語教育を受けた者が多く、日本社会への同化が進み、彼らの居住地も分散し、明瞭な集住地区はみられなかった。当時の華人社会は、老華僑から構成されていた。

第2期は、中国の改革・開放政策の進展に伴い、在留中国人が増加していった時期である。とりわけ1980年代後半は、上海市や福建省出身者などを中心に、中国人就学生が多数来日し、1987年に38,693人であった東京在留中国人は、翌1988年には61,928人に急増した。この際に、日本語学校が多数立地していた新宿区の大久保周辺や豊島区の池袋周辺において、在留中国人の集住がみられるようになった。筆者は、両地区をそれぞれ大久保エスニックタウン（山下ほか、1997）、池袋チャイナタウン（山下、2005）とよんでいる。とくに池袋周辺の老朽化したアパート（写真4）の多い地区には、福建省出身の就学生が集中するようになり、そのような地区は「福建村」ともよばれるようになった。この時期の老華僑の一部は、同胞として中国人就学生の身元保証人を引き受け、明治以降日本への出稼ぎ者が多かった福建省福清市からは、同郷人のネットワークを頼りに来日する者が多かった。その後、新華僑人口が老華僑の2～3倍に増加していくなかで、相互の交流はあまりみられず、老華僑の中には、急増する新華僑に戸惑う者も少なくなかった。

第3期は、在留中国人が増え続け、特に中国東北3省出身者が著しく増加し、現在に至っている。池袋や大久保周辺などでは、最近、「中国東北料理」の看板を掲げる中国料理店が多数みられるようになってきた（写真5）。一方、中国の改革・開放政策実施以後、1980年代半ばに多数来住した新華僑は、20年前後を経過した今日、多くは40代、50代に達し、日本に定住した者も少なくない。日本政府も、外国人でも有能な人材であれば定住や帰化を認めていこうという姿勢をとるようになってき



写真4 中国人が多く入居していたアパート

1部屋に数人が居住しているため、どの部屋の郵便受けにも、王、劉、陳などの中国人の苗字が複数書かれていた。

（池袋1丁目、1992年12月撮影）



写真5 中国東北料理店

2階は新華僑経営のインターネットカフェ。池袋1丁目の平和通りにも、中国東北料理店が集中している。 (西池袋1丁目, 2007年2月撮影)

ている。来日当初、新宿区や豊島区、およびその周辺のアパートに居住していた在留中国人は、結婚や子供の誕生などで、より広い住宅を求めて埼京線や京浜東北線に沿って埼玉県などの郊外に移動する傾向がみられる。とりわけ埼玉県川口市芝園団地への在留中国人の集住化は、在留中国人の郊外化の代表的な例である（江・山下，2005）。最近における、江戸川区、江東区、北区、足立区など東京都区部の中でも北部および東部における在留中国人の増加も、このような郊外化を反映したものである。今日の東京の華人社会をみると、もともと老華僑は、日中国交正常化直前の在留中国人人口である15,000人くらいと考えてよい。これに対して、2006年には在留中国人人口は126,498人となっている。老華僑は、今や在留中国人の1割あまりにすぎず、9割近くは新華僑であり、東京の華人社会では新華僑が中心となっている。学界、メディア、ハイテク産業などで、有能な新華僑が多数活躍している（段，2005）。

本研究では、考察する対象地域がおもに区レベルであったが、今後は、よりインテンシブな地域調査を行っていくつもりである。

本研究を遂行するにあたり、日本学術振興会・科学研究費補助金基盤研究（A）「日本におけるエスニック地理学の構築のための理論的および実証的研究」（研究代表者 山下清海、課題番号 18202027、平成 18～21 年度）、同基盤研究（B）（海外学術調査）「増加する華人ニューカマーズの中国における送出プロセスの解明」（研究代表者 山下清海、課題番号：18401035、平成 18～20 年度）、同萌芽研究「バブル経済崩壊後の日本における『新中華街』の設立に関する経済・文化地理学的研究」（研究代表者 山下清海、課題番号：18650266、平成 18～19 年度）、および平成 17 年度福武学術文化振興財団研究助成「池袋チャイナタウンの振興に関する応用地理学的研究」（研究代表者 山下清海）の一部を用いた、記して感謝申し上げる。

## 注

- 1) 「新華僑」という用語は、日本では、莫（1993）の刊行以降、広く知られるようになった。莫は、新華僑について、「1979 年に中国本土で経済改革・開放政策が実施されてから以降、海外に出国した、いわば外国での永住権をもつかもたないかにかかわらず、永住指向の強い中国人」と定義している（莫，1993，p.1）。
- 2) 伊藤（1995，p.213）によれば、就学生が最も多かった時期の 1989 年 3 月現在、外国人就学生受入機関協議会（外就協）に加盟していた日本語学校の 70.4%は、東京都区部に集中していた。
- 3) 例えば、JASDAQ 市場に上場したイーピーエス株式会社社長、厳浩は、国費留学生として、山梨大学に留学した（1981 年来日）。法政大学国際日本学研究センター教授、王敏は、国費留学生として、宮城教育大学に留学した（1982 年来日）。作家・ジャーナリスト、莫邦富は、上海外国語大学卒業後、同大学講師を経て、1985 年に来日した。東洋学園大学文学部教授、朱建榮は、1986 年、総合研究開発機構（NIRA）客員研究員として来日した。
- 4) 法務省が、1988 年 10 月にビザ発給の審査基準を強化したところ、日本にある日本語学校に入学金や授業料を払い込んだにもかかわらず、日本入国のビザが発給されないことに怒った数百人が、上海の日本総領事館に押しかけた事件である。朝日新聞 1988 年 11 月 24 日「入国ビザめぐる中国就学生問題」は、次のように報じている。  
急増する中国人就学生の中には身元引き受けのあやふやな者が少なくなく、法務省は 1988 年 8 月から 10 月にかけて、入国審査に必要な提出書類を厳しくした。このため、すでに旅券は入手済みでビザ待ちの中国人青年たちが、「日本に渡れなくなる」と不安にかられ、入国ビザの早期発給を求めて、上海の日本領事館前に連日のように座り込んだ。
- 5) 須山は、終戦後の東京の台湾人に関して、次のように記している。「東京でも、戦前にはみられなかったような中華街が盛り場に出現しつつある（中略）。なかでも、新橋の華僑は関東以北では成功した群れの一つで、百五十世帯がおり、いずれも資産二、三千万円はもつといわれている。池袋の百世帯がこれにつぎ、新宿でさえ、百世帯が互いに助け合いながらやっている。」（須山，1955，pp.99-100）。
- 6) 日本華僑華人研究会編（2004）は、終戦直後の新橋の華人について、次のように記述している。「台湾省民は各主要駅の盛り場に作った青空市場の一つとして、戦時中に強制疎開で空地となった新橋駅前にも露店マーケットを出していた」（pp.252-253）。また、「戦後の混乱期に職を失った大量の台湾省民が、生活のために新橋、渋谷、上野などの駅周辺の露店街に進出したので、その地区の暴力団との縄張り争いとなり、紛糾が絶えなかった」（p.251）と述べている。
- 7) 知音のホームページ（<http://www.zhiyinjp.com/web/index.htm>）によれば、1989 年、知音の前身の知音録影帯（ビデオ）社が、豊島区椎名町（西武池袋線の池袋から 1 つ目の駅）に開業。それ以降、1991 年、池袋 2 丁目の現在地に移転。1999 年に新宿東口店、2001 年に上野店、御徒町店、蒲田店、2003 年に渋谷店、六本木（中国大使館前）店など、区部各地の新華僑が多い地区において、積極的に支店開設を行っている。

## 参考文献

- 伊藤泰郎 (1995): 中国人の定住化－いわゆる「新華僑」をめぐる、駒井 洋編:『定住化する外国人』明石書店, 199-226.
- 奥田道大・田嶋淳子編 (1991):『池袋のアジア系外国人－社会学的実態報告－』めこん, 350p.
- 奥田道大・田嶋淳子編 (1993):『新宿のアジア系外国人－社会学的実態報告－』めこん, 313p.
- 奥田道大・田嶋淳子編 (1995):『新版・池袋のアジア系外国人－回路を閉じた日本型都市でなく－』明石書店, 290p.
- 王 雪萍 (2005): 改革・開放期中国による派遣学部留学生－1980 年度第 1 期赴日学部留学生の追跡調査を中心に、現代中国, **79**, 57-69.
- 許 淑真 (1987): 新華僑の生成と日本華僑社会の変容、摂大学術, Ser.B, No.5, 25-42.
- 江 衛・山下清海 (2005): 公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化－埼玉県川口芝園団地の事例－、人文地理学研究, **29**, 33-58.
- 清水昌人・中川聡史 (2002): 国際化による外国人の増加と都市の変化、小林浩二編『21 世紀の地域問題－都市化・国際化・高齢化と地域社会の変化－』二宮書店, 61-90.
- 朱慧玲 (2003):『日本華僑華人社会の変遷－日中国交正常化以後を中心に－』日本僑報社, 288p.
- 須山 卓 (1955):『華僑社会－勢力と生態－』国際日本協会, 246p.
- 田嶋淳子 (1998):『世界都市・東京のアジア系移住者』学文社, 259p.
- 段 躍中 (2003):『現代中国人の日本留学』明石書店, 391p.
- 段 躍中 (2005): 日本の新華僑華人、山下清海編:『華人社会がわかる本』明石書店, 128-134.
- 長田五郎 (1963):『統計』留日華僑の人口と職業 (2)、経済と貿易, 83 号, 46-54.
- 永野 武 (1995):『在日中国人－歴史とアイデンティティ－』明石書店, 262p.
- 日本華僑華人研究会編 (2004):『日本華僑・華人運動史』日本僑報社, 684p.
- 莫 邦富 (1993):『新華僑－世界経済を席卷するチャイナ・ドラゴン－』河出書房新社, 336p.
- 山下清海 (1979): 横浜中華街在留中国人の生活様式、人文地理, **31**, 321-348.
- 山下清海 (1987):『東南アジアのチャイナタウン』古今書院, 201p.
- 山下清海 (1988):『シンガポールの華人社会』大明堂, 163p.
- 山下清海 (2000):『チャイナタウン－世界に広がる華人ネットワーク－』丸善, 208p.
- 山下清海 (2002):『東南アジア華人社会と中国僑郷－華人・チャイナタウンの人文地理学的考察－』古今書院, 190p.
- 山下清海 (2005):「池袋チャイナタウン」の誕生、山下清海編:『華人社会がわかる本』明石書店, 142-147.
- 山下清海編 (2005):『華人社会がわかる本－中国から世界へ広がるネットワークの歴史、社会、文化－』明石書店, 244p.
- 山下清海・秋田大学地理学研究室学生 (1997): 横浜中華街と大久保エスニックタウン－日本における新旧二つのエスニックタウン－、秋大地理, **44**, 57-68.



## Demographic Changes in Chinese Community in Tokyo after World War II

YAMASHITA Kiyomi

In this study, I considered the population change of the Chinese who reside in Tokyo after World War II from the sides, such as the transition of population, population distributions, and changes of hometown. The transition of a residents Chinese's population was able to be divided into the following three stages.

The 1st term: Stagnation term (after World War II - 1978)

The 2nd term: Rapid increase term (1979 - 1988)

The 3rd term: Stabilization term (1989 - present)

The 1st term was the time with a few changes of residence Chinese population. The change was about 13,000-16,000 persons. There were the most people from Taiwan in this period. And there were many people from outskirts of Shanghai next. As for the people from Taiwan, there are many people who took Japanese education in the Japanese rule era. They conformed to Japanese society and also their place of residence dispersed, too. The obvious residential concentration was not seen.

The 2nd term is the time when the Chinese residents in Tokyo increased with development of Chinese reform openness policy. In the late 1980's, a lot of Chinese entering-school students visited Japan mainly from Shanghai and the Fujian Province, etc. There were 38,693 Chinese residents in Tokyo in 1987. It increased rapidly to 61,928 people in 1988. A residential concentration was seen in the outskirts of Ikebukuro in Toshima Ward and the Okubo area of Shinjuku Ward where many Japanese language schools were locating.

Chinese residents in Tokyo have been increasing in the 3rd term. People from particularly the northeastern region of China have increased remarkably. On the other hand, after Chinese reform openness policy, numbers of Chinese newcomers came to live in the mid-1980s. It has passed twenty years or thereabout since then. Most of the Chinese newcomers are in their forties or fifties now. Many of them have settled down in Japan. At that time of their visit to Japan, Chinese residents were living in apartments in Shinjuku Ward, Toshima Ward, and neighboring area. But now they are tending to move to the suburbs seeking larger houses for marriage or birth of children.

Key words: Chinese, Chinese newcomers, Chinatown , Foreigners registered in Japan, Tokyo